

## 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金交付対象事業別概要

計画主体名	計画期間
栃木県宇都宮市	H19～H23

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
経済部農村整備課	028-632-2472	028-639-0619	<a href="mailto:u2325@city.utsunomiya.tochigi.jp">u2325@city.utsunomiya.tochigi.jp</a>

【記入要領】

計画主体名

- ・市町村名にはふりがなをふること
- ・共同で作成する場合は、すべての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には(代表)と記載する。
- ・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。

計画期間

連絡先

メールアドレス

- ・共同計画の場合は行を追加し、全ての計画主体の連絡先を記入すること。
- ・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

## I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出
	定住等の促進に資する基盤整備の円滑化	
設定する目標は計画区域における <b>基盤整備</b> 事業着手までの年数とし、以下により求めることとする。 $\text{計画区域における基盤整備事業着手までの年数(年)} = \text{事業実施後、基盤整備事業の着手までの年数(年)}$		
<b>事業活用活性化計画目標の設定根拠</b> 下田原北部地区は、宇都宮市の北部に位置し、地区の西側を流れる一級河川山田川の恵みを受ける田園地帯である。地区のほとんどは水田地帯であり、昔から水稻栽培が盛んだが、近年は生産調整による転作作物として、梨、苺の栽培が増えてきている。地区の西部を貫通する主要地方道宇都宮・河内線の拡幅が進められており、完成による宇都宮中心街等の消費地への農産物の搬送力アップによる生産力の向上が期待できる。このような現状を鑑み、圃場整備を行い農用地の集団化を行なうことで、農作業の効率向上、農業後継者の農業に対する意欲の増進や担い手への農地集積を進め、下田原北部地区農業の持続的発展を図るとともに活性化を図る。		
事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出
<b>事業活用活性化計画目標の設定根拠</b>		

### 【記入要領】

事業活用活性化計画目標

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・事業活用活性化計画目標の項目は農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要領の別紙に掲げる項目から選択するものとする。
- ・事業活用活性化計画目標の記載にあたっては「事業活用活性化計画目標の設定について」により記入すること。



### Ⅲ 優先枠を活用する事業に関する事項

(交付対象事業別概要)

優先枠の種類		優先枠指標	増加率等	増加率等の算出
1 輸出促進緊急条件整備事業優先枠 2 農林漁業再チャレンジ支援対策優先枠				
優先枠指標の設定根拠				
事業メニュー名	地区名	事業内容と優先枠指標との関連性		
優先枠の種類		優先枠指標	増加率等	増加率等の算出
1 輸出促進緊急条件整備事業優先枠 2 農林漁業再チャレンジ支援対策優先枠				
優先枠成果指標の設定根拠				
事業メニュー名	地区名	事業内容と優先枠指標との関連性		

- 【記入要領】
- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
  - ・優先枠を活用する事業とは、予算の優先枠(輸出促進緊急条件整備事業優先枠、農林漁業再チャレンジ支援対策優先枠)の対象となる事業であり、具体的には、輸出の促進に関連する事業及び実施要領の別表1の事業メニュー番号10、33、34、37、38、43又は45であって要件類別番号5、21、23又は25を満たすものがその対象となる。
  - ・優先枠事業を実施しようとする場合には、以下のいずれかの優先枠指標を記入すること。
    - (輸出促進緊急条件整備事業優先枠)  

$$\text{輸出量の増加率(\%)} = \frac{\text{優先枠事業の実施によって見込まれる年間の輸出量(t)(目標)}{\text{現在の年間輸出量(t)}} \times 100 - 100$$
    - (農林漁業再チャレンジ支援対策優先枠)  

$$\text{交流人口の増加数} = \text{優先枠事業の実施によって見込まれる地域外からの年間入込客の増加人数}$$

$$\text{定住人口の増加数} = \text{優先枠事業の実施によって見込まれる地区人口の増加人数}$$
  - ・優先枠の種類は、いずれか該当する方を丸囲みすること。  
 なお一つの事業について複数の優先枠指標を設定する場合は優先枠指標ごとに当該様式を作成する。
  - ・事業メニューには、実施要領の別表1の事業メニュー名を記載すること。
  - ・地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
  - ・事業内容と優先枠指標の関連性は優先枠指標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。



全体計画							前年度まで		本年度							本年度までの累計		翌年度以降(予定)								備考				
事業内容及び 事業量	実施期間	事業実施 主体	全体事業費 A	交付金額 未払 額(千円 未満は 切り捨 て)	交付額 B	交付限度 額 C=A×B (千円未 払は切 り捨て)	事業費	交付金額 D	事業内容及 び事業量	事業費	交付 金額 (千円未 払は切 り捨て)	都道府 県費	市町村 費	その他	本年度未 進 率 E	単年度交 付限 度額 C×E-D (千円未 払は切 り捨て)	仕入れに係 る 消費税相 当額	事業費	交付金額	翌年度以降										
																				事業費	交付金額	H 20		H 21			H 22		H 23	
																						事業費	交付金額	事業費	交付金額		事業費	交付金額	事業費	交付金額
経営体育成促進換地 等調整事業A=172ha	H19~H22	栃木県土地改良 事業団体連合会	6,904,000	3,452,000	1/2	3,452,000	0	0	経営体育成促進換 地等調整事業 A=172ha	2,422,000	1,211,000	484,000	727,000		35	1,211,000		2,422,000	1,211,000	4,482,000	2,241,000					4,482,000	2,241,000			
	H19~H22		6,904,000	3,452,000		3,452,000	0	0		2,422,000	1,211,000	484,000	727,000			1,211,000		2,422,000	1,211,000	4,482,000	2,241,000					4,482,000	2,241,000			
			6,904,000	3,452,000		3,452,000	0	0		2,422,000	1,211,000	484,000	727,000			1,211,000		2,422,000	1,211,000	4,482,000	2,241,000					4,482,000	2,241,000			
			72,000	36,000		36,000	0	0		26,000	13,000	0	13,000			13,000		26,000	13,000	46,000	23,000					46,000	23,000			
			72,000	36,000		36,000	0	0		24,000	12,000	12,000	0		12,000		24,000	12,000	48,000	24,000					48,000	24,000				
			7,048,000	3,524,000		3,524,000	0	0		2,472,000	1,236,000	496,000	740,000			1,236,000		2,472,000	1,236,000	4,576,000	2,288,000					4,576,000	2,288,000			
			7,048,000	3,524,000		3,524,000	0	0		2,472,000	1,236,000	496,000	740,000			1,236,000		2,472,000	1,236,000	4,576,000	2,288,000					4,576,000	2,288,000			